

都道府県名	団体名
新潟県	糸魚川市

財政力指数	0.46	標準財政規模(百万円)	16,425
H23.3.31人口(人)	47,825	職員数(人)	515
面積(K㎡)	746.24	人口千人当たり職員数(人)	10.8

<人口構成の推移>

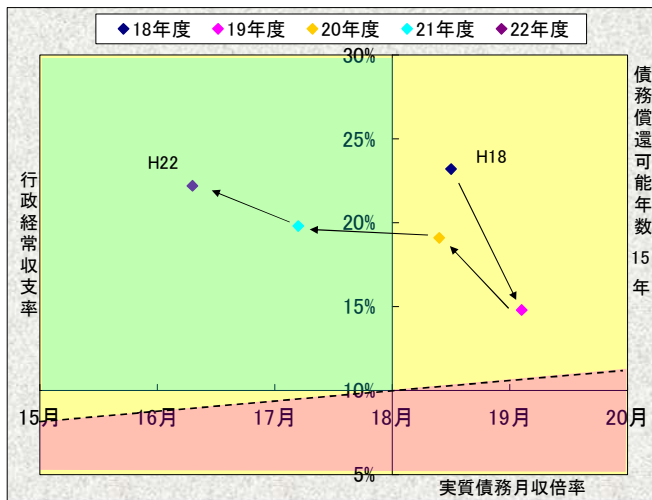
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	53.0	7.0	13.2%	31.6	59.7%	14.4	27.2%	2.4	8.0%	10.7	36.4%	14.2	48.5%
17年国調	49.8	6.2	12.4%	28.3	56.7%	15.4	30.9%	2.1	7.8%	9.2	33.8%	13.4	49.1%
22年国調	47.7	5.6	11.7%	26.4	55.3%	15.7	33.0%	1.5	6.4%	17.5	37.6%	12.9	56.0%

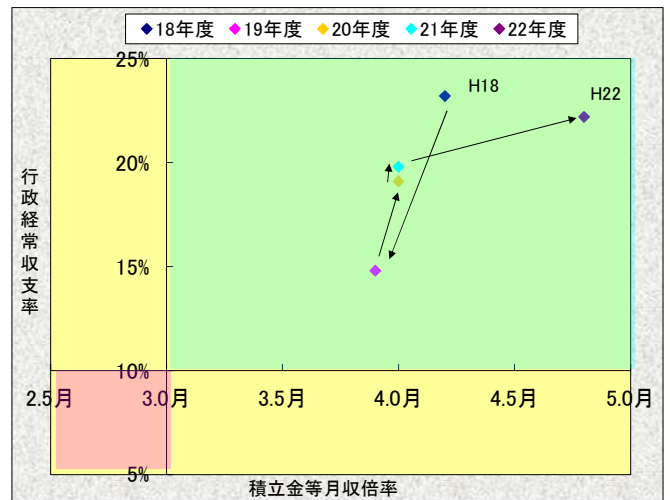
22年国調	全国	13.2%	63.8%	23.0%	4.2%	25.2%	70.6%
	新潟県	12.8%	61.0%	26.3%	6.3%	29.4%	64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

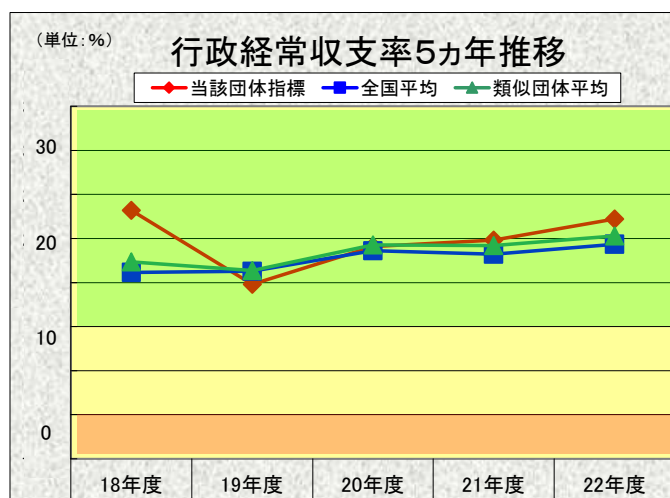
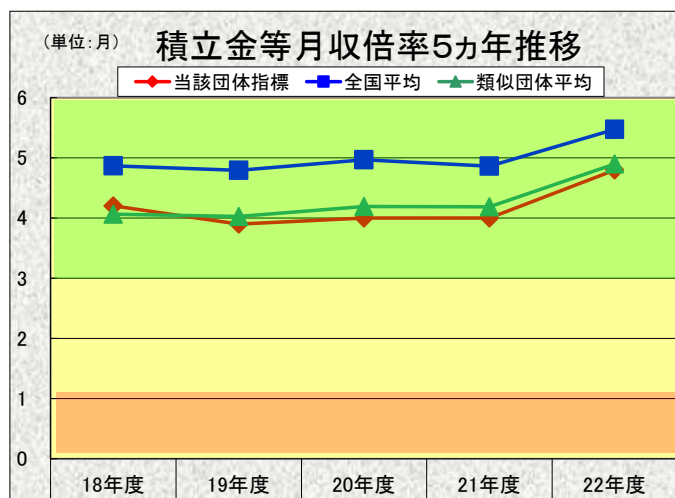
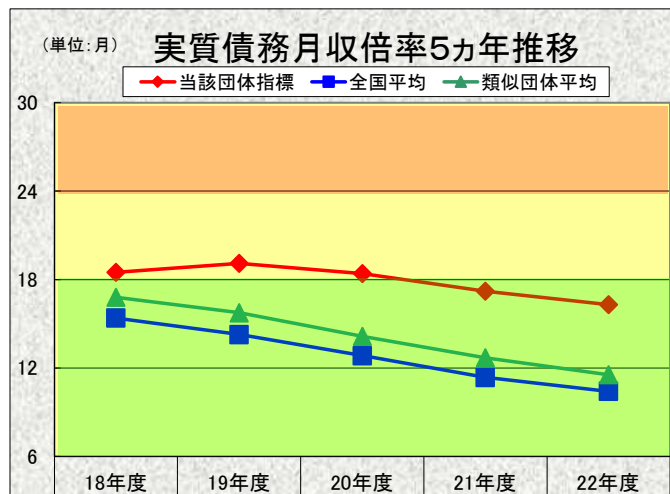
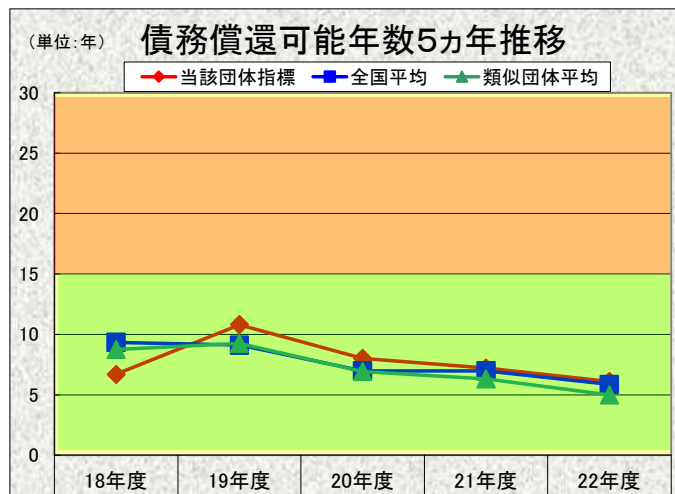
債務高水準	積立低水準	収支低水準
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
その他		
その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
債務償還可能年数	6.7年	10.8年	8.0年	7.2年	6.1年
実質債務月収倍率	18.5月	19.1月	18.4月	17.2月	16.3月
積立金等月収倍率	4.2月	3.9月	4.0月	4.0月	4.8月
行政経常収支率	23.2%	14.8%	19.1%	19.8%	22.2%

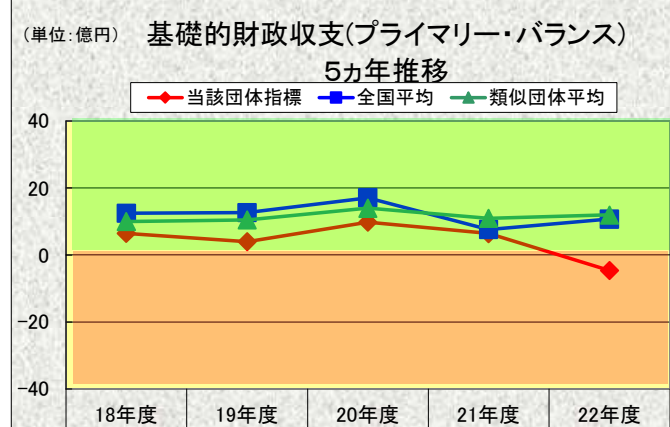
類似団体 平均値	全国 平均値
5.0年	5.9年
11.5月	10.4月
4.9月	5.5月
20.3%	19.4%



<参考指標>

(22年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	12.68%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.68%	35.00%
実質公債費比率	15.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	105.6%	350.0%	—



基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

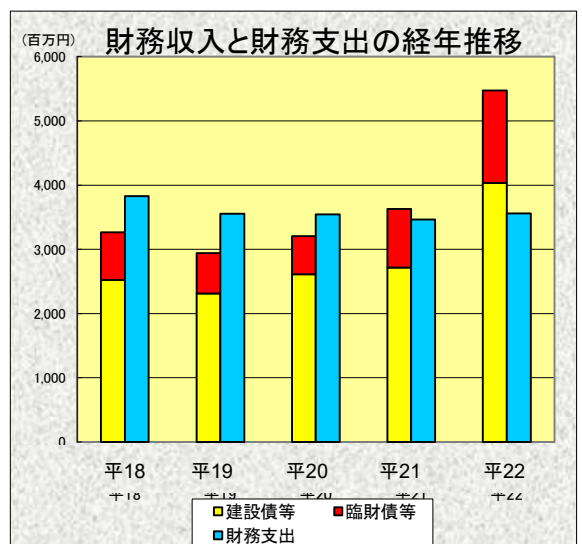
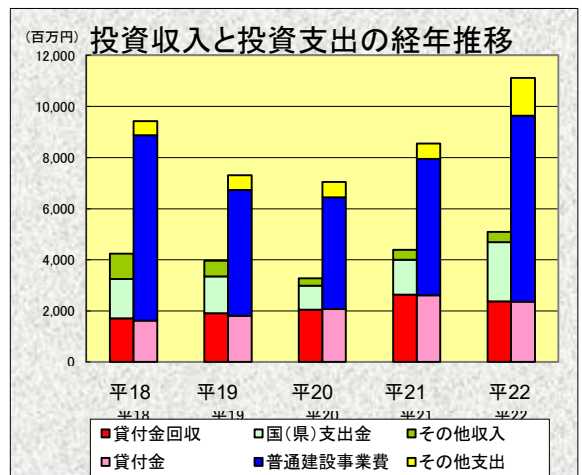
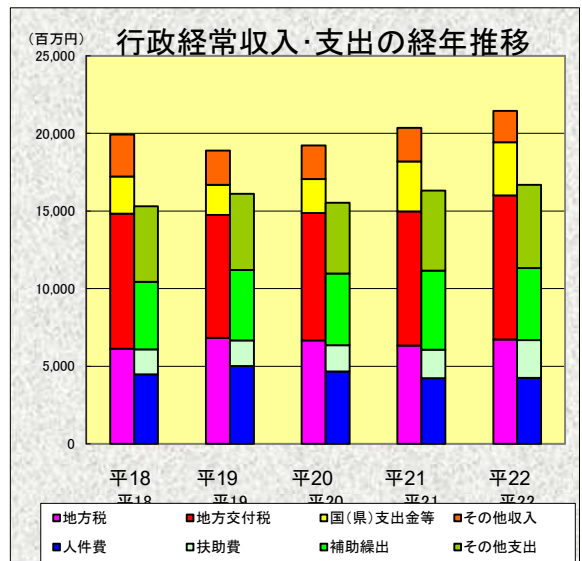
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の22年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、22年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平18	平19	平20	平21	平22
■行政活動の部■					
地方税	6,129	6,838	6,669	6,334	6,715
地方譲与税・交付金	1,499	990	929	909	898
地方交付税	8,699	7,897	8,211	8,648	9,294
国(県)支出金等	2,393	1,948	2,172	3,206	3,411
分担金及び負担金・寄附金	133	128	124	127	111
使用料・手数料	789	783	801	781	726
事業等収入	274	310	301	337	290
行政経常収入	19,916	18,893	19,207	20,342	21,444
人件費	4,481	5,005	4,677	4,244	4,251
物件費	3,688	3,593	3,438	3,723	3,855
維持補修費	447	601	476	797	906
扶助費	1,616	1,665	1,680	1,831	2,444
補助費等	1,349	1,522	1,455	1,838	1,392
繰出金(建設費以外)	2,993	3,020	3,153	3,244	3,238
支払利息	727	689	660	629	596
(うち一時借入金利息)	-	-	-	-	-
行政経常支出	15,302	16,096	15,538	16,306	16,682
行政経常収支	4,614	2,797	3,669	4,037	4,762
特別収入	612	493	646	1,003	433
特別支出	121	243	222	872	234
行政収支(A)	5,105	3,047	4,093	4,168	4,961
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,542	1,442	922	1,359	2,321
分担金及び負担金・寄附金	8	10	14	11	8
財産売却収入	88	64	21	34	53
貸付金回収	1,705	1,907	2,057	2,633	2,366
基金取崩	899	543	264	350	347
投資収入	4,242	3,966	3,278	4,387	5,095
普通建設事業費	7,254	4,929	4,380	5,342	7,277
繰出金(建設費)	146	63	48	78	50
投資及び出資金	1	1	6	0	36
貸付金	1,622	1,803	2,070	2,608	2,363
基金積立	406	514	543	517	1,390
投資支出	9,429	7,310	7,048	8,544	11,114
投資収支	▲ 5,187	▲ 3,344	▲ 3,770	▲ 4,157	▲ 6,020
■財務活動の部■					
地方債	3,264	2,944	3,205	3,630	5,474
(うち臨財債等)	(742)	(630)	(590)	(915)	(1,441)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	3,264	2,944	3,205	3,630	5,474
元金償還額	3,827	3,552	3,548	3,465	3,561
(うち臨財債等)	(157)	(266)	(312)	(358)	(401)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	3,827	3,552	3,548	3,465	3,561
財務収支	▲ 563	▲ 608	▲ 343	164	1,913
収支合計	▲ 645	▲ 905	▲ 20	175	854
償還後行政収支(A-B)	1,278	▲ 505	545	702	1,400
■参考■					
実質債務	30,767	30,145	29,424	29,193	29,167
(うち地方債現在高)	(36,436)	(35,828)	(35,485)	(35,649)	(37,562)
積立金等残高	7,043	6,109	6,398	6,739	8,636



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【債務償還能力からみた財務上の問題】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が低いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率（平成22年度：補正前16.3月／補正なし）

収入（月収）に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成18年度から平成20年度まで18.0月を上回っていたが、平成21年度以降は18.0月を下回っており、平成22年度は16.3月と18.0月未満である。

○行政経常収支率（平成22年度：補正前22.2％／補正なし）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成18年度以降10.0％を上回っており、平成22年度は22.2％と10.0％以上である。

○債務償還可能年数（平成22年度：補正前6.1年／補正なし）

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成18年度以降15.0年を下回っており、平成22年度は6.1年と15.0年未満である。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【資金繰り状況からみた財務上の問題】

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

積立金等月収倍率が高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率（平成22年度：補正前4.8月／補正なし）

資金繰りバッファの水準を示す積立金等月収倍率は、平成18年度以降3.0月を上回っており、平成22年度は4.8月と3.0月以上である。

○行政経常収支率（平成22年度：補正前22.2％／補正なし）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成18年度以降10.0％を上回っており、平成22年度は22.2％と10.0％以上である。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行なっている。

○補正科目

①国(県)支出金等:平成21年度780百万円減額補正

補助費等:平成21年度780百万円減額補正

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出(国(県)支出金等780百万円、補助費等780百万円)が計上されているため。

②定額運用基金(基金取崩)減額補正:平成19年度34百万円、平成21年度9百万円、平成22年度14百万円

定額運用基金(基金積立)減額補正:平成19年度34百万円、平成21年度9百万円、平成22年度14百万円

行政特別収入(誤差) 増額補正:平成19年度34百万円、平成21年度9百万円、平成22年度14百万円

返済的繰出(基金積立) 増額補正:平成19年度34百万円、平成21年度9百万円、平成22年度14百万円

(補正理由)

返済的繰出(基金積立)とは、決算統計27表の基金への繰出(同表23行7列)から決算統計29表の定額運用基金歳出決算額(同表2行7列)を差し引いた金額をいう。決算統計27表は現金預金による基金積立のみが計上されるのに対し、決算統計29表で現金預金による基金積立に加えて土地(道路用地取得)の増加が計上されていることから、行政キャッシュフロー計算書上差額が生じているため。

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(19年度:10.8年→10.8年、21年度:7.2年→7.2年、22年度:6.1年→6.1年)

・実質債務月収倍率(19年度:19.1月→19.1月、21年度:16.6月→17.2月、22年度:16.3月→16.3月)

・積立金等月収倍率(19年度:3.9月→3.9月、21年度:3.8月→4.0月、22年度:4.8月→4.8月)

・行政経常収支率(19年度:14.8%→14.8%、21年度:19.1%→19.8%、22年度:22.2%→22.2%)

◎財務の健全性確保のため留意すべき点

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

計画名：平成23年度実施計画

計画策定年度：平成23年度

計画期間：平成24～28年度（将来見通しについては、平成28年度では消費税率の上昇等不確定要素が多いため、平成26年度を計画最終年度として記載している）

○収支計画に基づく今後の見通し

・債務償還可能年数：長期化する見通し

ヒアリングによれば、地方債現在高は、北陸新幹線整備関係事業、小中学校大規模改修事業、糸魚川市民会館リニューアル事業の起債が大きいものの、発行額を上回る償還を行うため、減少していく見込みである。また、積立金等は、財源不足が生じた場合や繰上償還を実施する場合等において、適宜取崩すこととしており、決算状況等を考慮しながら適宜積み立てを行っていくとしているが、地方交付税の減少等による行政経常収支の減少から歳計現金が減少し、また、公債費の増加により平成25～26年度に減債基金を取り崩すことが見込まれるため、積立金等は減少していく見込みである。よって、実質債務は増加する見込みである。

一方で、生産年齢人口の減少により個人住民税が減少し、景気低迷に伴い法人住民税も減少するため、地方税収が減少し、また、人口減により基準財政需要額の減少に伴い地方交付税が減少していく見込みである。また、臨時交付金の減少により国（県）支出金等が減少することから、行政経常収入は減少していく見込みである。また、高齢者人口の増加、景気低迷に伴い、社会福祉費や生活保護費が増加するため扶助費は増加し、介護者の増加による介護保険特別会計への繰出金が増加するものの、定員適正化計画に基づく計画的な職員数削減及び諸手当の見直しによる給与適正化により人件費は減少し、平成22年度の大雪に伴う除雪費の増加の反動を受け維持補修費は減少すること、また、補助対象の見直しを行い、補助金の削減を図っていくことにより補助費等は減少することから、行政経常支出はやや減少する見込みであり、行政経常収支は大幅に減少する見込みである。よって、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

なお、計画最終年度においても15.0年未満となる見通しである。

・実質債務月収倍率：上昇する見通し

ヒアリングによれば、上述の理由により実質債務は増加する見込みであり、行政経常収入は減少する見込みである。よって、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。

なお、計画最終年度においても18.0月以上となる見通しである。

・積立金等月収倍率：概ね横ばいの見通し

ヒアリングによれば、上述の理由により積立金等は減少し、行政経常収入は減少する見込みである。よって、積立金等月収倍率は概ね横ばいとなる見通しである。

なお、計画最終年度においても3.0月以上となる見通しである。

・行政経常収支率：低下する見通し

ヒアリングによれば、上述の理由により行政経常収入は減少し、行政経常支出はやや減少する見込みである。よって、行政経常収支は大幅に減少する見込みである。したがって、行政経常収支率は低下する見通しである。

なお、計画最終年度においても10.0%以上となる見通しである。

【その他の留意点】

・下水道事業に対する繰出金について

平成22年度の普通会計の行政経常収入と、下水道事業会計（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）の償還原資不足の補てん等に充てられた繰入金とを比較すると、当該繰入金の割合は7.7%となっている。このことから、下水道事業会計の償還原資不足の補てん等に充てられる繰出しによって、普通会計の行政経常収支率が7.7ポイント押し下げられていると考えられる。

特定環境保全公共下水道及び集落排水事業（農業、漁業）は整備完了、公共下水道は平成27年度に整備が完了する予定であり、平成27年度まで企業債の発行を予定している。また、整備が完了している特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業について、使用料収入は増加するものの、既存施設の更新等により企業債の発行を見込んでおり、平成27年度における企業債の元利償還金のピークに向けて増加していく見込みであることから、繰出金は概ね横ばいで推移していく見通しである。